

平成19年 2月 9日

各 位

会社名代表者名

株式会社ジーダット代表取締役社長 石橋 眞一

(コード番号:3841)

問い合わせ先電 話番号

取締役経営企画部長 増山雅美

号 03-5847-0312 (代表)

平成19年3月期の業績予想について

平成19年3月期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)における当社の業績予想について、 下記の通りお知らせいたします。

【連結通期】

10/10/71										
		期別	平成 19 年	3月期(予想	平成18年3月期(実績)					
項目			金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)			
売	上	ョ	2,070	100.0	112.8	1, 835	100.0			
経	常利	益	280	13. 5	151. 1	185	10. 1			
当	期 純 利	益	180	8. 7	145.0	124	6.8			
1株当たり当期純利益			9, 230 円 76 銭			30, 447 円 58 銭 (10, 149 円 19 銭)				

【単体通期】

	期別		平成 19 年	3月期(予想	平成18年3月期(実績)		
項目		/	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売	上	高	2,070	100.0	112.8	1, 835	100.0
経	常利	益	220	10.6	123. 6	177	9. 7
当	期純利	益	140	6.8	119. 7	116	6. 4
1株当たり当期純利益			7, 179 円 48 銭			28, 677 円 55 銭 (9, 559 円 18 銭)	
1株当たり配当金			1,500円00銭			_	

- (注) 1. 平成18年3月期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成19年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(3,330株)を含めた期末予定発行済株式数19,500株で算出しております。
 - 2. 平成 18 年 11 月 2 日付をもって、普通株式 1 株を 3 株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり当期純利益の数値を()内に参考までに記載しております。

以上

ご注意:この文章は当社の平成19年3月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようにお願い致します。

【平成19年3月期業績予想の前提条件】

連結通期

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社 2 社(株式会社ジーダット・イノベーション、績 達特軟件(北京)有限公司)で構成され、半導体集積回路や液晶ディスプレイをはじめとした電子部品、微細加工部品を設計支援するための電子系 CAD (Computer Aided Design, コンピュータによる設計支援)ソフトウェア製品を自社開発および国内外から技術導入し、販売、サポート・コンサルテーションを行っております。

①売上高

平成 19 年 3 月期の売上予想は、当社企業グループの主力製品である「 α -SX」シリーズの機能アップが着実に顧客に評価されてきたこと、及び上半期までの大手液晶関連企業の積極的な設備投資の影響から前期比 12.8%増の 2,070 百万円を見込んでおります。主な内訳は「製品及び商品」売上高が 1,265 百万円(前期比 19.1%増)「保守・サービス」売上が 805 百万円(前期比 4.1%増)であります。

②売上原価

売上原価は前期比 7.0%増の 590 百万円を見込んでおります。主な内訳としては売上対応直材費 が 320 百万円、労務費 270 百万円などであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期比 11.3%増の 1,270 百万円を見込んでおります。増加の要因は、主に研究開発および販売系の増員による人件費の増加と、株式上場にかかわる費用などの発生によるものです。

④営業外収益及び費用

営業外収益の殆どは、当社企業グループが行っている先端技術の研究開発に対して助成・交付される「産業技術実用化開発助成金」による収入で、平成19年3月期においては約93百万円の収入を見込んでおります。

営業外費用では株式上場に伴う株式交付費用等で8百万円を見込んでおります。

上記の結果、当期業績予想は経常利益で 280 百万円(前期比 51.1%増)、当期純利益で 180 百万円(前期比 45.0%増)を見込んでおります。

ご注意:この文章は当社の平成19年3月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書(並びに訂正事項分)をご 覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようにお願い致します。